

令和4年度

事業計画書

収支予算書

(令和4年6月30日補正)

自 令和4年 4月 1日

至 令和5年 3月 31日

公益財団法人 道央農業振興公社

第 1 基本方針

道央地域の農業は、基幹産業として食料供給を担うことはもとより、地域の様々な産業とも密接に結びつく経済の柱のひとつであります。

このような地域社会としての役割を發揮するためには、安定的かつ持続性のある農業経営を実現するとともに、多様な担い手が生き活きと活躍できる環境づくりを推進することが重要です。

当公社では、公益目的事業である「担い手別の育成事業」により、持続的かつ安定的な経営を実践できる能力を有する新規就農者の育成や地域農業の中核を担うことができる担い手の育成・確保を行い、「農用地の利用調整事業」では、地域資源となる農地の効率的な利用や不耕作地発生の未然防止及び新規就農者の就農地確保を行うことなどを事業の中心に据えて進めてまいります。

また、地域農業が有する様々な課題にも関係 4 市及び道央農業協同組合などの関係機関・団体と連携し解決に向けた取り組みを推進します。

さらに、公益性の發揮にも十分配慮し、地域の農業者をはじめ、関係機関・団体からの信頼と付託に応えるべく充実した活動に努めてまいります。

第2 事業計画書

【公益目的事業】

1 担い手別の育成事業

道央地域の農業・農村の維持活性化に不可欠な農業の担い手を育成するため、関係機関・団体と連携のもと、次の事業に取り組みます。

(1) 相談・支援事業

認定農業者や新規就農者の育成、農業生産法人の設立支援、効率的な農地利用調整のため、関係機関・団体で構成するワンストップ支援窓口機能による各種相談・支援を行うとともに、国をはじめとする各種施策等を活用した農業者支援を推進します。

(2) 研修関連事業

地域の農業者の技術向上と経営安定のため、専門的知識・技術および経営管理に関する各種研修を実施するとともに、新規就農者の育成と若手農業者のリーダー養成のための研修を実施します。

- ① 技術・経営等に関する研修会
- ② 新規就農研修
- ③ ニューファーマー育成研修
- ④ 道央農業塾

また、特に新規就農者の安定した営農継続に向け、関係機関・団体と連携・情報共有により適切な支援に努めます。

(3) 若手担い手交流支援事業

独身農業者及び後継者のパートナーを確保・支援するため、農外の独身者との交流の場を提供します。

(4) 農福連携支援事業

近年の労働力の不足への対応策として、また、道央農業の多面的機能の発揮の観点から、農業と福祉の橋渡しをできる人材を育成・派遣することにより、道央地域の農福連携への取り組みを支援します。

- ① 道央地域農福連携推進連絡協議会による広域的な情報共有
- ② 農業版ジョブコーチの育成・派遣支援

2 農用地の利用調整事業

地域農業の生産基盤である農地の有効活用を推進するため、関係機関・団体と連携し、次の事業に取り組みます。

- (1) 関係4市の区域における農地の有効活用について、担い手支援センターの相談機能を発揮し、農用地利用円滑化事業をはじめとする各種制度を活用した調整活動を行い、関係機関・団体の適切な役割分担により円滑かつ効果的な展開に努めます。

また、担い手育成活動と農地の利用調整を併せて担う団体としての機能の発揮に十分努めます。

- (2) 道内での農地中間管理機構である（公財）北海道農業公社が行う農地中間管理事業等について、適切かつ円滑な活用が図られるよう道央地域における一部業務を受託し実施します。

【収益事業等】

1 農産物生産支援事業

地域農業の経営安定に資する次の事業に取り組みます。

- (1) 関係機関・民間団体等からの依頼により、公社圃場において新技術、新資材や新品種などの各種試験を実施します。
- (2) 関係機関・団体並びに生産組織との連携と役割分担により、地域ニーズに基づく各種栽培試験を農家圃場および公社圃場で実施するとともに、試験成績については、関係機関・団体を通じ各種栽培講習会などによりフィードバックします。

2 農業労働力確保支援事業

農業労働力確保のため道央農業協同組合が実施しているアグリサポート事業に関する次の事務にかかる業務を道央農業協同組合から受託します。

- (1) 農業者からの労賃徴収に関する事務
- (2) パート労働者への労賃支払いに関する事務

3 市営牧場管理受託事業

地域酪農経営の安定と労働軽減のため、次の事業に取り組みます。

(1) 千歳市営牧場

乳用育成牛の通年の管理をするとともに、放牧地の適正管理、良質な冬期飼料の確保、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

(2) 恵庭市営牧場

乳用育成牛の夏期放牧の管理をするとともに、放牧地の適正管理、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

【管理運営】

社会的に信頼され責任ある法人として、法令遵守と情報開示に努めるとともに、公益目的事業において、目的に則した事業運営を推進します。

また、収益事業等においては、地域ニーズ等に対応した業務運営に努めます。

正味財産増減予算書総括表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和4年度 補正予算額(A)	令和4年度 予算額(B)	差異(A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産収益	0	0	0	
②基本財産運用益	0	0	0	
③運営負担金収益	78,322	78,322	0	
④事業収益	394,367	394,367	0	
⑤受取補助金等	0	0	0	
⑥雑収益	6,084	6,084	0	
経常収益計	478,773	478,773	0	
(2) 経常費用				
①基本財産繰入金支出	0	0	0	
②事業費	465,820	465,820	0	
③管理費	12,953	12,953	0	
経常費用計	478,773	478,773	0	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	26,433	25,925	508	
一般正味財産期末残高	26,433	25,925	508	
II 指定正味財産増減の部			0	
①基本金受入			0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0	
III 正味財産期末残高	36,433	35,925	508	

【参考】

収 益 合 計	478,773	478,773	0
費 用 合 計	478,773	478,773	0
差 引	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引控除	合計	
	担い手別の育成事業(公) 1)	費用地の利用調整事業 (公2)	未選	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事業 (収2)	市営牧場管理受託事業 (収3)	共通				小計
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
①基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本財産利息収入												
②運営負担金収益	34,539	18,160	52,699	336,643	9,583	3,170	12,753	12,870	78,322			
③事業収益	0	336,643	336,643	336,643	400	0	57,324	0	394,367			
農用地利用調整事業収入	0	336,643	336,643	336,643	0	0	0	0	336,643			
円滑化事業収入		1,380	1,380						1,380			
合理化事業収入												
円滑化事業受取小作料		334,173	334,173						334,173			
合理化事業受取小作料		0	0						0			
農地中間管理事業受託料		1,090	1,090						1,090			
人・農地プラン見直し事業受託料		0	0						0			
牧場受託料									36,878			
受託手数料					400		20,446		20,846			
④受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農福連携事業交付金												
⑤雑収益	661	2,442	3,103	2,896	2,896	0	2,981	0	6,084			
試験圃生産物売却収入									2,981			
農地情報等利用収入		2,415	2,415	2,896					2,896			
利息収入									0			
雑収入	661	27	688						285			
経常収益計	35,200	357,245	392,445	12,679	3,170	57,609	12,870	0	478,773			
(2) 経常費用												
①専業費	35,271	357,706	392,977	12,540	2,988	57,305	12,843	0	465,820			
役員報酬									0			
給料手当	11,163	6,283	17,436	712	1,977	17,441	20,130		37,566			
臨時雇賃金	2,608	2,608	5,216	2,346	7,371	9,717			12,325			
法定福利費	2,085	1,018	3,083	553	302	4,133	4,988		8,071			
福利厚生費	104	50	154	99	11	185	305		459			
給与負担金	9,095	8,846	17,941	2,018	863	2,881			20,822			
旅費交通費	604	20	624	12	6	18			642			
研修・講習会費	1,514	5	1,519	2	6	8			1,527			
会議費	48	65	113						138			
通信費	433	680	1,113	156	293	243			692			
リース減価償却費				0					572			
印刷消耗品費	1,232	735	1,967	227	42	734			2,970			
水道光熱費	178	116	294	457	71	1,115			1,937			

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計					法人会計	内部取引控除	合計		
	担い手の育成事業(公 1)	農用地の利用調整事業 (公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事業 (収2)	市営休場管理委託事業 (収3)	共通	小計					
													80	1,463
修繕費	1,015			2,478					1,563			3,200		3,200
賃借料	91			91					766			766		4,041
車両費	151			211					2,338			2,338		857
燃料費	2,290			2,290					0			0		2,549
後継者育成費	232			379					645			645		2,290
施設管理費	945			1,620					985			985		1,024
租税・公課		2,855		2,855					15			15		2,565
負担金	110			110					38			38		2,681
図書費		334,173		334,173					0			0		148
円滑化事業支払小作料														334,173
合理化事業支払小作料														0
保険料	45			45					110			110		155
飼料費				0					1,913			1,913		1,913
手数料	75	167		242	1,071				202			1,273		1,516
委託料	250			250					1,600			1,600		1,850
原材料費				0	1,530				14,094			15,614		15,614
消耗品費	932	473		1,405	184				380			609		2,014
雑費	21	75		96	40				43			88		184
②管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,953	12,953
役員報酬														0
給料手当														4,307
臨時雇賃金														0
法定福利費														934
福利厚生費														91
給与負担金														3,576
旅費交通費														43
研修・講習会費														10
会議費														188
通信費														130
リムズ減価償却費														0
印刷消耗品費														789
水道光熱費														249
修繕費														0
賃借料														334
車両費														4
燃料費														129
後継者育成費														0
施設管理費														323
租税・公課														842
負担金														37

令和4年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

事業年度 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資(除却又は売却を含む)
の予定はありません。